第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,046	19,221
受取手形、売掛金及び契約資産	24,711	34,612
商品及び製品	23,401	27,017
仕掛品	12,075	14,573
原材料及び貯蔵品	16,959	24,480
その他	17,085	23,216
貸倒引当金	△11	△28
流動資産合計	115,267	143,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,229	26,029
土地	52,561	52,549
その他（純額）	18,200	21,005
有形固定資産合計	95,991	99,583
無形固定資産	357	2,583
投資その他の資産		
投資有価証券	41,051	47,305
その他	21,211	21,972
貸倒引当金	△1,504	△1,455
投資その他の資産合計	60,758	67,822
固定資産合計	157,108	169,989
資産合計	272,376	313,081

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,764	20,440
電子記録債務	2,871	2,765
短期借入金	11,008	10,527
未払法人税等	3,599	3,698
引当金	1,534	2,608
その他	13,263	20,661
流動負債合計	47,041	60,701
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	41,314	43,058
引当金	3,015	2,668
退職給付に係る負債	867	3,817
資産除去債務	244	247
その他	24,691	25,581
固定負債合計	75,133	90,373
負債合計	122,174	151,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	11
利益剰余金	83,312	91,285
自己株式	△275	△3,234
株主資本合計	111,246	116,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,105	23,173
繰延ヘッジ損益	115	162
土地再評価差額金	2,506	2,503
為替換算調整勘定	4,016	4,299
退職給付に係る調整累計額	9,242	8,890
その他の包括利益累計額合計	35,986	39,030
非支配株主持分	2,967	6,704
純資産合計	150,201	162,006
負債純資産合計	272,376	313,081

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	97,635	129,403
売上原価	83,105	109,553
売上総利益	14,529	19,849
販売費及び一般管理費	※ 10,320	※ 13,136
営業利益	4,208	6,712
営業外収益		
受取配当金	436	445
持分法による投資利益	2,321	960
その他	362	397
営業外収益合計	3,120	1,803
営業外費用		
支払利息	273	455
休鉱山管理費	431	464
為替差損	－	401
その他	326	253
営業外費用合計	1,031	1,574
経常利益	6,297	6,941
特別利益		
投資有価証券売却益	860	5,969
その他	18	28
特別利益合計	879	5,998
特別損失		
固定資産除売却損	40	58
その他	12	7
特別損失合計	52	66
税金等調整前中間純利益	7,124	12,873
法人税、住民税及び事業税	549	3,607
法人税等調整額	1,576	△628
法人税等合計	2,125	2,979
中間純利益	4,998	9,893
非支配株主に帰属する中間純利益	93	305
親会社株主に帰属する中間純利益	4,905	9,588

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	4,998	9,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,771	3,051
繰延ヘッジ損益	△283	41
為替換算調整勘定	△1,149	313
退職給付に係る調整額	△200	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	13	28
その他の包括利益合計	4,151	3,083
中間包括利益	9,150	12,977
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,122	12,638
非支配株主に係る中間包括利益	28	338

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,124	12,873
減価償却費	2,492	3,084
投資有価証券売却損益（△は益）	△860	△5,969
持分法による投資損益（△は益）	△2,321	△960
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△231	△304
受取利息及び受取配当金	△495	△496
支払利息	273	455
売上債権の増減額（△は増加）	3,744	△2,787
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,361	△8,877
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,064	2,280
その他	△7,709	△118
小計	1,314	△820
利息及び配当金の受取額	509	581
利息の支払額	△269	△425
法人税等の支払額	△5,484	△3,916
その他	278	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,652	△4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,290	△2,364
無形固定資産の取得による支出	△23	△237
投資有価証券の取得による支出	△349	△306
投資有価証券の売却による収入	1,921	6,356
関係会社株式の取得による支出	△2,590	△717
関係会社株式の売却による収入	424	－
長期貸付金の回収による収入	3	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △6,956
その他	△134	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	△3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,000	△896
長期借入れによる収入	2,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△2,765	△6,799
社債の発行による収入	－	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177	△201
自己株式の取得による支出	△5,146	△2,976
配当金の支払額	△1,413	△1,619
その他	△9	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	5,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,555	△1,871
現金及び現金同等物の期首残高	24,391	20,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 14,835	※1 18,480

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、株式会社アーステクニカの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社の株式会社アーステクニカM&Sを連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間まで総額表示していました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当中間連結会計期間における資金管理上の方針変更により、借入期間が短く、かつ回転期間が速くなったため、「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」5,000百万円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」5,000百万円として組み替えております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

1　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
受取手形裏書譲渡高	0百万円	－百万円

2　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年3月31日）		当中間連結会計期間 （2026年9月30日）	
日比共同製錬㈱	664百万円	日比共同製錬㈱	1,113百万円
㈱アーステクニカ	3,499		－
保証債務計	4,164	保証債務計	1,113

(注)㈱アーステクニカにつきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3　債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
債権流動化に伴う買戻し義務	467百万円	469百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
給料賞与手当	4,336百万円	5,052百万円
退職給付費用	88	13

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）	
現金及び預金勘定	15,462百万円	現金及び預金勘定	19,221百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△626	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△740
現金及び現金同等物	14,835	現金及び現金同等物	18,480

※2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アーステクニカ及び同社の子会社である株式会社アーステクニカM&Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得の為の支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	12,070百万円
固定資産	5,292
のれん	1,889
流動負債	△5,950
固定負債	△2,861
非支配株主持分	△3,420
新規連結子会社株式の取得価額	7,020
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△63
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,956

（株主資本等関係）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

1．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日定時株主総会	普通株式	1,415	40	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には、創業150周年記念配当10円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日取締役会	普通株式	997	30	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

1．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日定時株主総会	普通株式	1,621	50	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	1,270	40	2026年9月30日	2026年12月8日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	9,533	17,422	14,486	44,683	3,190	5,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,675	9	190	116	―	29
計	11,208	17,431	14,677	44,800	3,190	5,236
セグメント利益又は損失（△）	543	1,387	352	1,228	106	407

	報告セグメント		その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,110	95,633	2,001	97,635	―	97,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,025	1,093	3,119	△3,119	―
計	1,114	97,658	3,095	100,754	△3,119	97,635
セグメント利益又は損失（△）	415	4,440	118	4,558	△350	4,208

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失（△）の調整額△350百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
当期償却額	―	1	3	―	―	―
当期末残高	―	17	4	―	―	―

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	不動産	計				
当期償却額	―	5	―	5	―	5
当期末残高	―	22	―	22	―	22

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	ロックドリル	ユニック	アーステクニカ	金属	電子	化成品
売上高							
外部顧客への売上高	7,282	20,515	14,382	10,344	62,909	4,145	6,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,896	5	201	1	141	―	30
計	9,178	20,521	14,583	10,345	63,050	4,145	6,564
セグメント利益又は損失（△）	416	2,392	988	771	1,012	501	717

	報告セグメント		その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,216	127,330	2,072	129,403	―	129,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,279	1,155	3,435	△3,435	―
計	1,220	129,610	3,228	132,838	△3,435	129,403
セグメント利益又は損失（△）	493	7,293	57	7,351	△638	6,712

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失（△）の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない株式取得関連費用及び「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」関連費用です。

3．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	ロックドリル	ユニック	アーステクニカ	金属	電子	化成品
当期償却額	―	1	1	0	―	―	―
当期末残高	―	13	―	0	―	―	―

	報告セグメント		その他	合計	調整額（注）	中間連結損益計算書計上額
	不動産	計				
当期償却額	―	3	―	3	118	121
当期末残高	―	14	―	14	1,771	1,785

（注）「調整額」の金額は、連結子会社である株式会社アーステクニカの株式を取得したときに生じたのれんに係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント利益又は損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成した数値を記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	6,283	16,599	14,486	44,683	3,190	5,206
一定の期間に渡り移転される財	3,216	－	－	－	－	－
計	9,500	16,599	14,486	44,683	3,190	5,206
主たる地域市場						
日本	9,428	5,585	10,955	41,673	3,096	5,202
その他	72	11,013	3,530	3,010	93	3
計	9,500	16,599	14,486	44,683	3,190	5,206
その他の収益	32	823	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,533	17,422	14,486	44,683	3,190	5,206

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	97	90,548	2,001	92,549
一定の期間に渡り移転される財	－	3,216	－	3,216
計	97	93,765	2,001	95,766
主たる地域市場				
日本	97	76,039	1,902	77,942
その他	－	17,725	98	17,823
計	97	93,765	2,001	95,766
その他の収益	1,012	1,868	－	1,868
外部顧客への売上高	1,110	95,633	2,001	97,635

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	ロックドリル	ユニック	アーステクニカ	金属	電子	化成品
収益認識の時期							
一定の時点で移転される財	5,487	19,637	14,382	8,849	62,909	4,145	6,533
一定の期間に渡り移転される財	1,765	0	－	1,446	－	－	－
計	7,252	19,637	14,382	10,295	62,909	4,145	6,533
主たる地域市場							
日本	7,180	6,137	11,516	9,153	59,786	3,966	6,429
その他	72	13,499	2,866	1,142	3,122	179	103
計	7,252	19,637	14,382	10,295	62,909	4,145	6,533
その他の収益	29	878	－	48	－	－	－
外部顧客への売上高	7,282	20,515	14,382	10,344	62,909	4,145	6,533

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	94	122,039	2,072	124,112
一定の期間に渡り移転される財	－	3,212	－	3,212
計	94	125,252	2,072	127,324
主たる地域市場				
日本	94	104,265	1,958	106,223
その他	－	20,986	114	21,100
計	94	125,252	2,072	127,324
その他の収益	1,122	2,078	－	2,078
外部顧客への売上高	1,216	127,330	2,072	129,403

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	145円09銭	297円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	4,905	9,588
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,905	9,588
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,814	32,211

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、株式会社アーステクニカ(以下、「アーステクニカ」といいます。)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年4月1日付でアーステクニカの発行済株式のうち60%に相当する株式取得の手続きを完了しております。なお、2027年4月1日付で残りの40%に相当する株式についても、取得予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アーステクニカ
事業の内容	1．土木工事、建設工事、管工事、機械器具設置工事、清掃施設工事、電気工事、鋼構造物工事の設計、施工、監理。2．破砕機、粉砕機、選別機、摩砕機、乾燥機、粉体機器およびこれらに係わるプラント等の設計、製造および販売。3．建設廃棄物、産業廃棄物、一般廃棄物等のリサイクル用機器およびこれらに係わるプラントの設計、製造および販売。4．耐摩耗・耐熱等鋳造製品の設計、製造および販売。5．前2号、3号および4号に記載の製品の補修部品、予備品の製造および販売。6．前各号に記載する製品の据え付け、保守・点検および修理、操業、維持管理に関する業務。7．前各号記載に付帯関連する一切の事業。8．前2号、3号に定める物品の古物売買。

② 企業結合を行った主な理由

アーステクニカは、インフラ需要に必要不可欠な建設資材である砕石分野、循環型社会に貢献する廃棄物のリサイクル分野、医薬品や食品業界など様々な分野で破砕・粉砕・選別の優れた技術をもち、高い評価を受けております。

本株式取得により、当社グループは、アーステクニカの優れた技術力と顧客の信頼を獲得し、自らの産業機械部門における破砕機事業の技術力、生産性及びコスト競争力、顧客サービスの飛躍的な向上を図ることができ、国内砕石業界の発展に寄与することが可能となります。

また、当社グループは、産業機械部門の破砕機事業についてアーステクニカへの統合の検討を開始いたします。破砕機事業の営業・技術・生産体制ならびに人的資源の最適化を図ることで、コスト競争力の強化と海外事業の拡大による持続的な成長を目指してまいります。さらにシナジーの創出および成長する環境リサイクル分野への経営資源配分を通じて、お客様のご要望により一層お応えできる体制を構築してまいります。

③ 株式取得の相手先

川崎重工業株式会社

④ 企業結合日

2026年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
⑥ 結合後企業の名称
変更ありません。
⑦ 取得した議決権比率
60.0%
⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2026年4月1日から2026年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,020百万円
取得原価		7,020百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザリー費用等　292百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
1,889百万円
② 発生原因
主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
③ 償却方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,070 百万円
固定資産	5,292
資産合計	17,363
流動負債	5,950
固定負債	2,861
負債合計	8,811

(7) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定
第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了しております。
この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,426百万円は、462百万円増加し、1,889百万円となっております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、2026年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当金の支払を決議しました。

(1) 配当金の総額	1,270百万円
(2) 1株当たりの金額	40円00銭
(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日	2026年12月8日